

令和3年12月17日付【建設工業新聞】  
〈ゼロカーボン下水道に向けて〉

## ゼロカーボン下水道に向けて

公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会

会長 村上 雅亮



世界の平均気温の上昇を2度未満にするには2030年の温暖化ガス排出量を10年度比で25%減、1.5度以内に抑えるには45%減が必要とされています。これに対しCOP26での各国の計画値を集計すると排出量は13.7%の増加になるとのことです。排出削減の目標達成は極めて厳しい状況にあります。あらゆる産業で温暖化ガスの排出削減が求められますが、公共事業の中でも排出量が多く、対策ポテンシャルの高い下水道はその筆頭にあると考えます。

下水道事業が温暖化ガスの排出削減に取り組む意義は、①下水道による排出量は600万t CO<sub>2</sub>/年（日本全体の0.5%）と排出量が多い②下水中の有機物のエネルギーは1.1kWh/m<sup>3</sup>程度であり、処理水量あたりの消費電力量0.5kWh/m<sup>3</sup>を上回っている③省エネ・再エネなどの既存技術の適用余地が多い④地域バイオマス受け入れなど地域との連携により相乗効果が期待できる⑤エネルギーの自給により災害対応など下水道のサステナビリティ向上につながる一などがあげられます。

海外では多くの下水処理場でエネルギーの自給率向上

の取り組みが進んでいます。下水処理場は汚水の処理だけでなく、資源やエネルギーを回収するインフラとしても考えられるようになってきました。日本の下水道技術の国際競争力という点からも処理場でのエネルギー自給率向上を位置づけるべきだと考えます。

汚水処理に関する未普及人口が1千万人を切りました。下水道事業は維持管理の効率化と老朽化した施設の改築更新に取り組む時代に入っています。これからの課題は持続可能な社会と下水道事業をつくることであり、その重要課題の一つが温暖化ガスの排出削減と言えます。一朝一夕には達成できませんが、ゼロカーボン下水道という目標に向けて、計画的に整備・転換を図っていくことが重要と考えます。2030年、2050年のターゲットはすぐそこまできています。

グリーンリカバリーと言われるように、ゼロカーボン下水道の取り組みが下水道の技術開発を促進し、下水道事業の魅力を高めるものになると考えます。

水コン協はこうした取り組みを推進し、下水道事業を支えてまいります。